

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） （愛称：インフラX）

足元の運用状況と今後の見通しについて

2023年6月5日

※当資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ（アリアンツGI）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

▼ファンドマネージャーからのメッセージ動画視聴はこちら



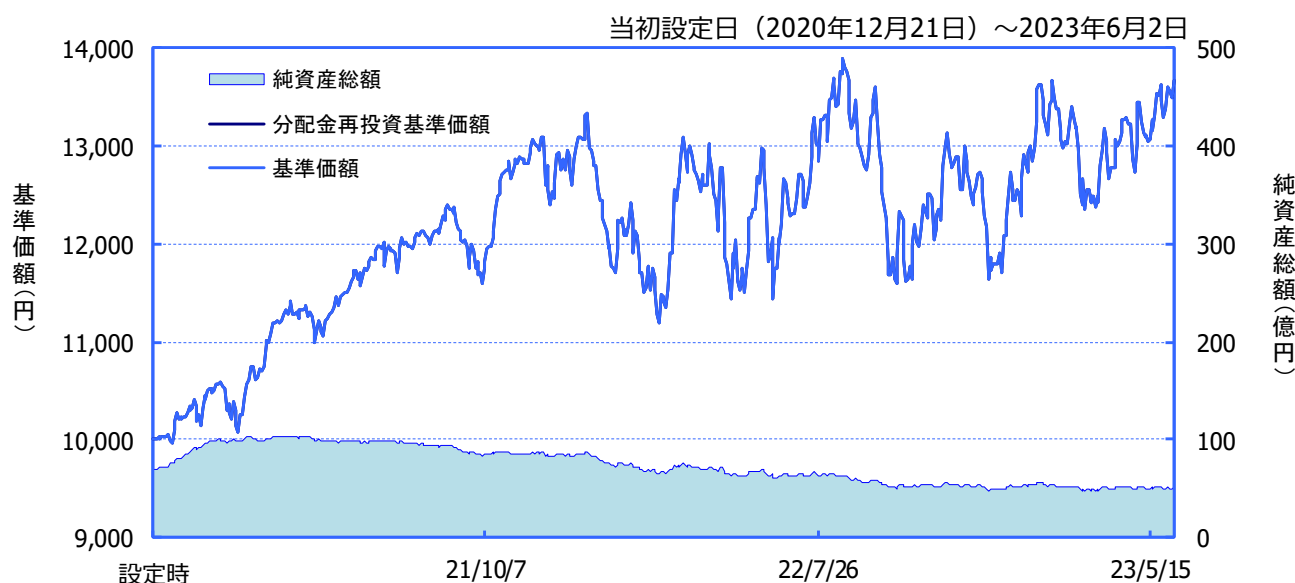
平素は、「世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2022年はロシアによるウクライナ侵攻や物価・金利の上昇から世界の株式市場が下落する中、軟調に推移する場面もありましたが、2023年に入り年初来リターンは+9.3%（2023年4月28日時点）と良好に推移しており、世界株式を上回るパフォーマンスとなっています。

当ファンドを取り巻く最近の投資環境、これまでの運用状況と今後の見通しなどについてお伝えさせていただきます。

■ 基準価額・純資産の推移(2023年6月2日時点)

基準価額	13,675 円
純資産総額	50億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用状況～インフレの落ち着きが追い風～

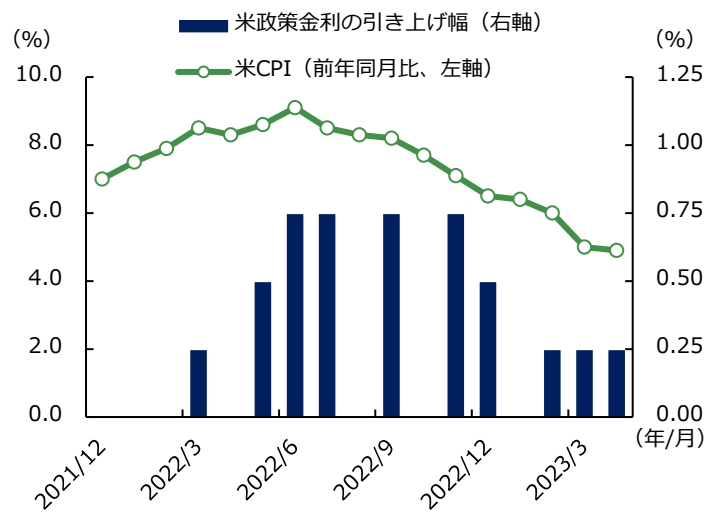
第4期決算(2022年12月20日)以降、当戦略のパフォーマンスは堅調に推移しています。

米国のCPI(消費者物価指数)は2022年6月をピークに低下しており、2023年4月は前年同期比+4.9%と市場予想の同+5.0%を下回る結果となっています。インフレ率の鈍化が進んでいることなどを背景に、世界の株式市場は2022年10月を底に上昇傾向にあります。また、インフレ率の低下等を受けてFRB(米国連邦準備制度理事会)による政策金利の引き上げペースの鈍化が期待されることから、株式市場の潮目が変わりつつあると考えています。

2022年初より10月までの期間について遡ると、セクター別では、原油価格の上昇を受けてエネルギーセクターが唯一上昇しました。また、比較的景気後退に強いとされる公益事業、ヘルスケア、生活必需品セクターの下落幅は世界株式全体よりも抑えられました。

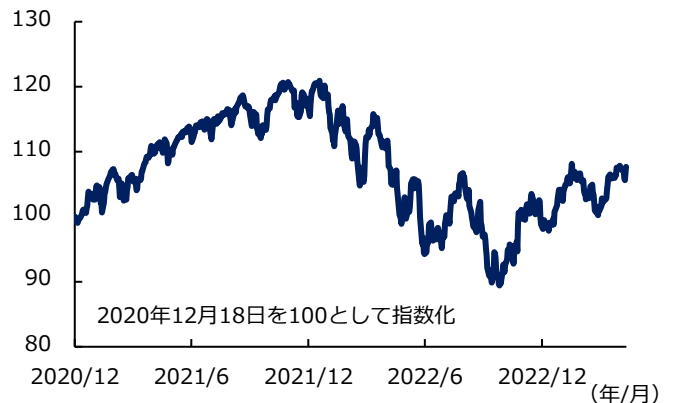
しかし、世界株式が上昇に転じた2022年10月以降は、当戦略が多く組み入れている情報技術や資本財・サービスセクター等が世界株式全体を上回るリターンを示しており、当戦略のパフォーマンスは足もと良好です。

米政策金利の引き上げ幅と米CPIの推移



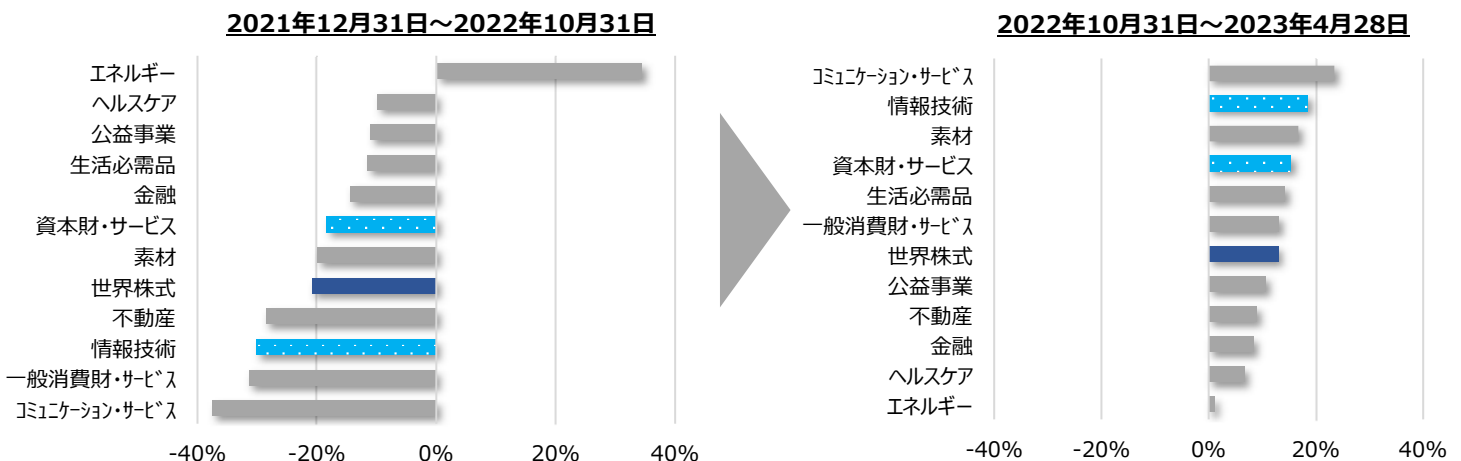
期間：2021年12月～2023年4月（米政策金利の引き上げ幅は2023年5月2日まで）
(出所)ブルームバーグ

世界株式のパフォーマンス推移



期間：2020年12月18日～2023年4月28日
(出所)ブルームバーグ

世界株式のセクター別リターン



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index (ドル建て)を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。
 ※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位2業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 (出所)ブルームバーグ

注目銘柄

当ファンドは、従来型のインフラ関連株式戦略が投資対象とする公益事業セクターだけでなく、より成長性を有する、サプライチェーンを含めた世界の新世代インフラ関連企業を投資対象としているため、資本財やソフトウェア等、広範な関連業種に分散投資を行っています。

伝統的インフラ KIONグループ／資本財・サービス

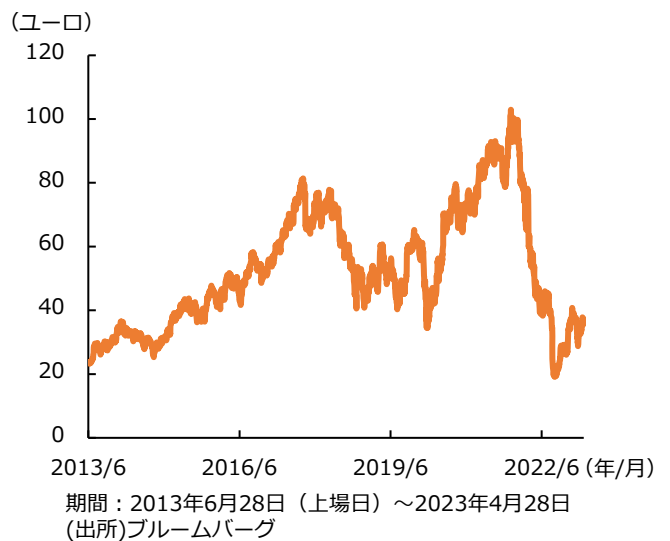
KIONグループは、物流自動化ソリューションや産業用車両を提供する企業です。

同社が提供するフォークリフトのグローバル市場におけるシェアは約15%に達し、世界の物流網を支えています。また、AI(人工知能)を活用した産業用車両や倉庫のワークフローの自動化・効率化システムを提供しており、物流業務の高度化ニーズに 대응しています。ウォルマートやキャタピラー等様々な業種の大手企業を顧客としています。

同社は倉庫の自動化ソリューションのリーディングカンパニーであり、今後も長期的な高成長が期待できます。

2022年に世界の株式市場が大きく下落する中、同社の株価も軟調に推移したものの、同社の業績は堅調に推移しており、現在株価は割安な水準にあるとみています。

株価の推移



新世代インフラ アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ／不動産

アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズは、オフィスや研究施設等を運営する米国のリート(不動産投資信託)です。

新型コロナウイルスの感染拡大以降、在宅勤務が定着しつつあることがオフィス・リート全般にとって逆風となっています。しかしながら、同社のテナントの大半は、従業員が出勤する必要があるライフサイエンス業界の研究施設であるため、影響は限られています。また同社では単一テナントからの家賃収入は全体の5%以下であり、顧客基盤が分散されています。

同社は2025年以前の債務償還はなく、債務の99%が固定金利であるため、金利上昇の影響も限定的であるとみています。

株価の推移



注目銘柄

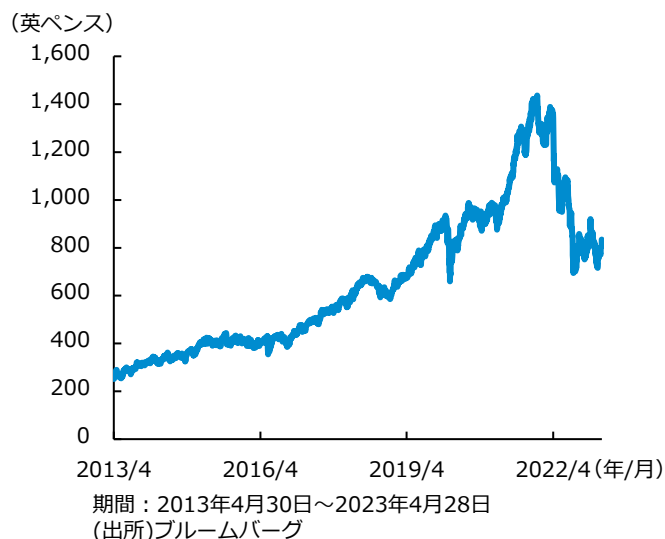
新世代インフラ セグロ／不動産

セグロは、欧州の主要都市の不動産物件やハブとなる倉庫等を所有・運営する英国のリートです。

同社は、物流や公益事業を含む広範な業種の大手企業を顧客としています。一方、上位20顧客からの賃料収入は全体の約32%にとどまり、単一テナントの収入に大きく依存しない運営を行っています。

2022年以降、不動産セクターは下落したものの、Eコマース・サービスが普及する中、多くの企業が物流網の整備を進めており、同社はその恩恵を享受できると考えられます。また同社の負債コストは2.5%以下と非常に低水準であり、財務体質が健全である点も評価しています。

株価の推移



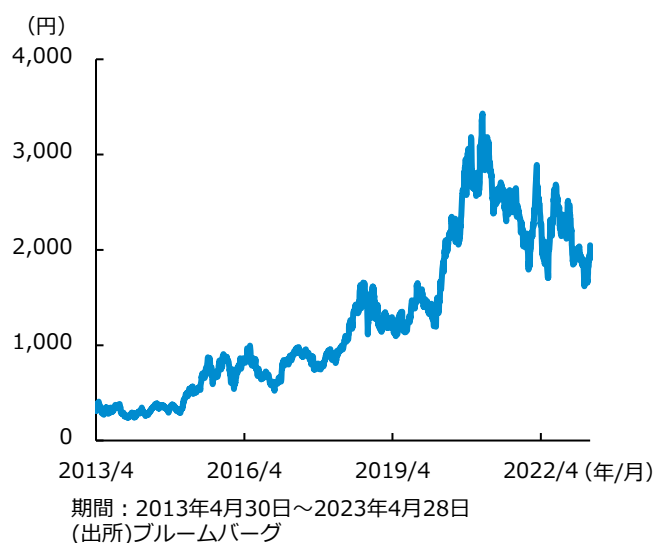
新世代インフラ モノタロウ／資本財・サービス

モノタロウは、インフラ関連企業向けにMRO（保守、修理、運用）用品に特化したオンライン販売を行う、世界的にも数少ない企業の一つです。数多くの製品を取り扱っており、物流インフラに大規模な投資を行うことで迅速な配送システムを実現しており、受注当日に製品を出荷することも可能にしています。

同社の現在の予想PERは、過去5年間の最低水準付近となっており、バリュエーション的に魅力的な水準にあります。加えて、同社は強固な財務基盤を有するとともに過去5年間で高い収益成長を達成しています。

世界の資本財市場が拡大する中、同社のさらなる成長が期待されます。

株価の推移



今後の見通しと方針

2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻や、世界的な物価上昇を受けた各国中央銀行による金融引き締めの結果、景気後退懸念の拡大等から世界の株式市場は軟調に推移しました。また、2023年3月に米国の地方銀行が破綻して以降は、金融システムに対する懸念から値動きの荒い展開が続いています。しかしながら、インフレは着実に落ち着き始めており、2022年10月以降、世界の株式市場は上昇に転じています。

S&P500指数は2022年10-12月期および2023年1-3月期においてそれぞれプラスリターンとなっていることから、投資家心理は徐々に改善していると考えています。



ジョン・モーリー

NFJインベストメント・グループ CIO 最高投資責任者
ポートフォリオ・マネージャー

インフラは各国政府が巨額の資金を投じる「メガトレンド」の一つであり、長期的に非常に魅力的な投資対象です。しかし、一般的にインフラ関連株式が多い公益事業セクターは、近年その下落耐性から資金逃避先として買われた傾向にあり、足元では割高感がみられます。過去のデータをみると、株式市場の上昇局面において、同セクターは株式市場全体をアンダーパフォームする傾向にあります。

当ファンドは、時代とともに大きくその姿を変えるインフラの成長を捉えるため、「伝統的インフラ関連企業」「新世代インフラ関連企業」のあらゆる業種に分散投資を行います。当ファンドは株価が割安な水準で取引され、成長が期待できるハイクオリティ銘柄でポートフォリオを構築しており、今後のパフォーマンスにも期待できると考えています。

インフラ投資という「メガトレンド」は当ファンドにとって長期的な追い風であり、インフラ銘柄の幅が広がり、深化している今、幅広い視野を持ったインフラ投資は魅力的だと考えます。私たちはこの「メガトレンド」を着実に捉えながら、受益者の皆さまに長期で安定的なリターンをお届けできるよう、引き続き、チーム一丸となって取り組んで参ります。

【アリアンツ・NFJ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）の運用状況（2023年4月末時点）】

※ アリアンツ・グローバル・インベスターズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

《アリアンツ・NFJ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）の運用状況》

※アリアンツ・グローバル・インベスターズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率	国・地域名	比率
伝統的インフラ関連株式	25	29.2%	米ドル	60.9%	米国	62.0%
新世代インフラ関連株式	48	69.5%	ユーロ	14.1%	中国	6.9%
現金等		1.3%	香港ドル	6.0%	ドイツ	4.4%
合計	73	100.0%	英ポンド	5.1%	英国	4.1%
			日本円	3.6%	日本	3.6%
			中国人民幣	2.9%	オランダ	3.5%
			スイスフラン	2.0%	フランス	3.1%
			デンマーククローネ	2.0%	スイス	2.0%
			台湾ドル	1.0%	香港	2.0%
			イスラエルシケル	1.0%	デンマーク	2.0%
					アイルランド	2.0%
					イタリア	1.1%
					台湾	1.0%
					イスラエル	1.0%

業種別構成		ポートフォリオ特性値		規模別構成	
業種名	比率	配当利回り(課税前)	比率	規模	比率
資本財	17.2%	※配当利回りは、課税前の数値を年率換算し算出しています。	1.8%	大型株	84.2%
ソフトウェア・サービス	16.0%			中型株	13.9%
エクイティ不動産投資信託(REIT)	15.4%			小型株	0.6%
金融サービス	10.1%			大型株: 時価総額100億米ドル以上	
半導体・半導体製造装置	7.0%			中型株: 時価総額100億米ドル未満、50億米ドル以上	
ヘルスケア機器・サービス	6.0%			小型株: 時価総額50億米ドル未満	
商業・専門サービス	5.0%				
素材	4.5%				
運輸	3.9%				
一般消費財・サービス流通・小売り	3.8%				
メディア・娯楽	3.1%				
公益事業	2.2%				
不動産管理・開発	1.8%				
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%				
耐久消費財・アパレル	1.0%				

組入上位10銘柄					合計31.4%
銘柄名	インフラ区分	国・地域名	業種名	比率	
セグロ	新世代インフラ	英国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.1%	
アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	新世代インフラ	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.0%	
ヴィーヴァ・システムズ	新世代インフラ	米国	ヘルスケア機器・サービス	3.9%	
MonotaRO	新世代インフラ	日本	資本財	3.6%	
バントレー・システムズ	新世代インフラ	米国	ソフトウェア・サービス	3.2%	
ASMLホールディング	新世代インフラ	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.7%	
オートデスク	新世代インフラ	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%	
ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ	新世代インフラ	米国	金融サービス	2.6%	
セラニーズ	伝統的インフラ	米国	素材	2.3%	
デジタル・リアルティ・トラスト	新世代インフラ	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	2.2%	

※比率は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンを最大化をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資します。

※世界には、日本を含みます。

※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドにおいて、伝統的インフラ関連企業・新世代インフラ関連企業は次のことを指します。

伝統的インフラ関連企業

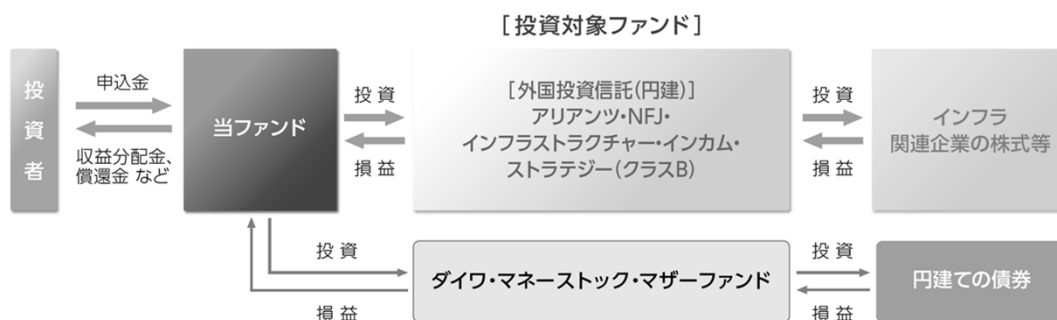
社会の運営を支える施設や基盤を有する企業

新世代インフラ関連企業

新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業

※上記の定義は、変更される場合があります。

2. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、インフラ関連企業の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.0175% (税抜 0.925%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては、上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6775% (税込) 程度 (純資産総額によっては、上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。